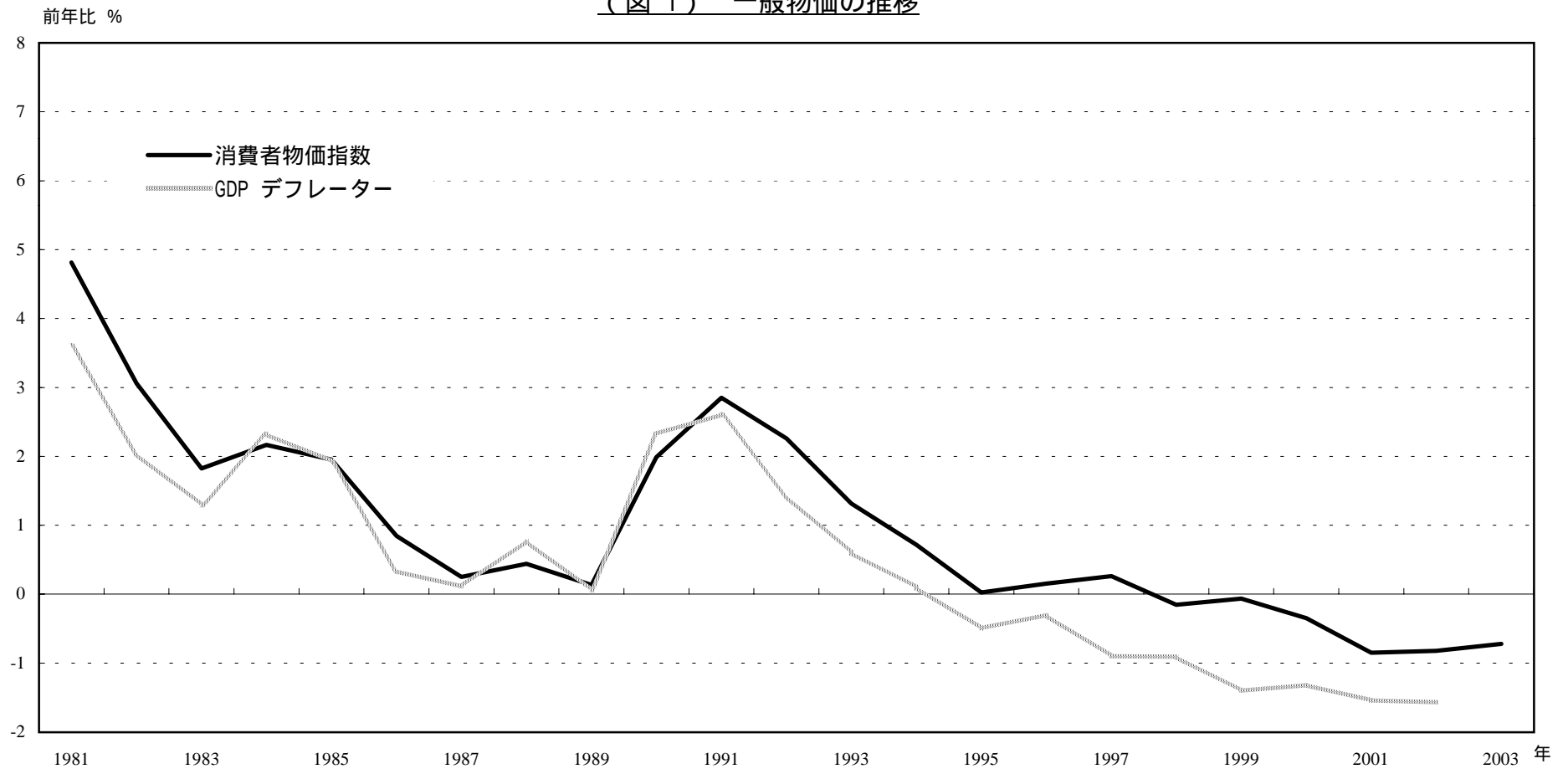


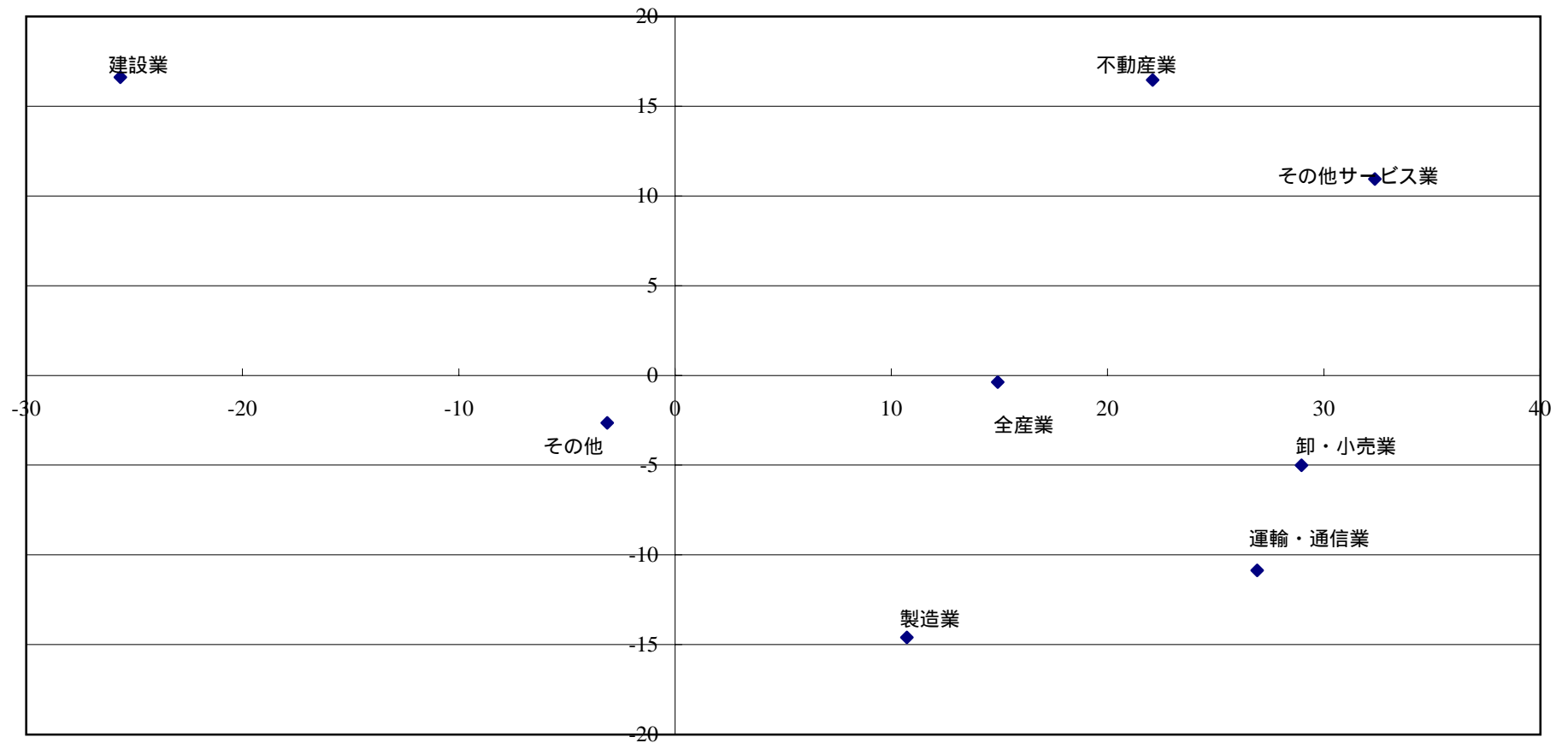
(図 1) 一般物価の推移



(注) 1. 消費者物価指数は全国・除く生鮮を使用。また、2000年までは1995年基準、2001年以降は2000年基準の指数を用いて算出。
2. GDPデフレーターはGDP国内需要デフレーターを使用。
3. 両指標とも消費税の効果を調整済。
(資料) 総務省「消費者物価指数」、内閣府「国民経済計算」

(図2) 産業別の物価上昇率と実質GDP増加率

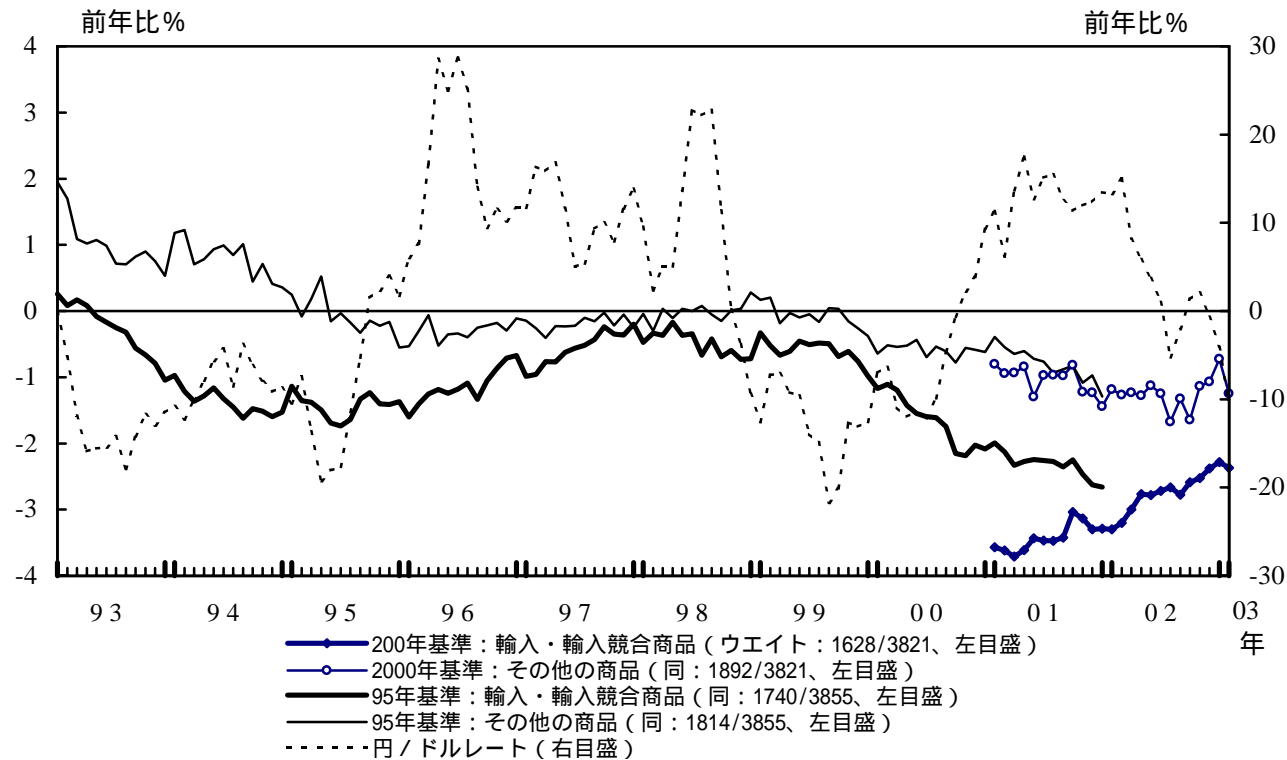
物価上昇率 (1990年～2000年)



実質GDP増加率 (1990年～2000年)

(注) 1. 各産業別に、縦軸にGDPデフレーターの間際累計上昇率、横軸に実質GDPの間際累計増加率をとってプロット。
(資料) 内閣府「国民経済計算」

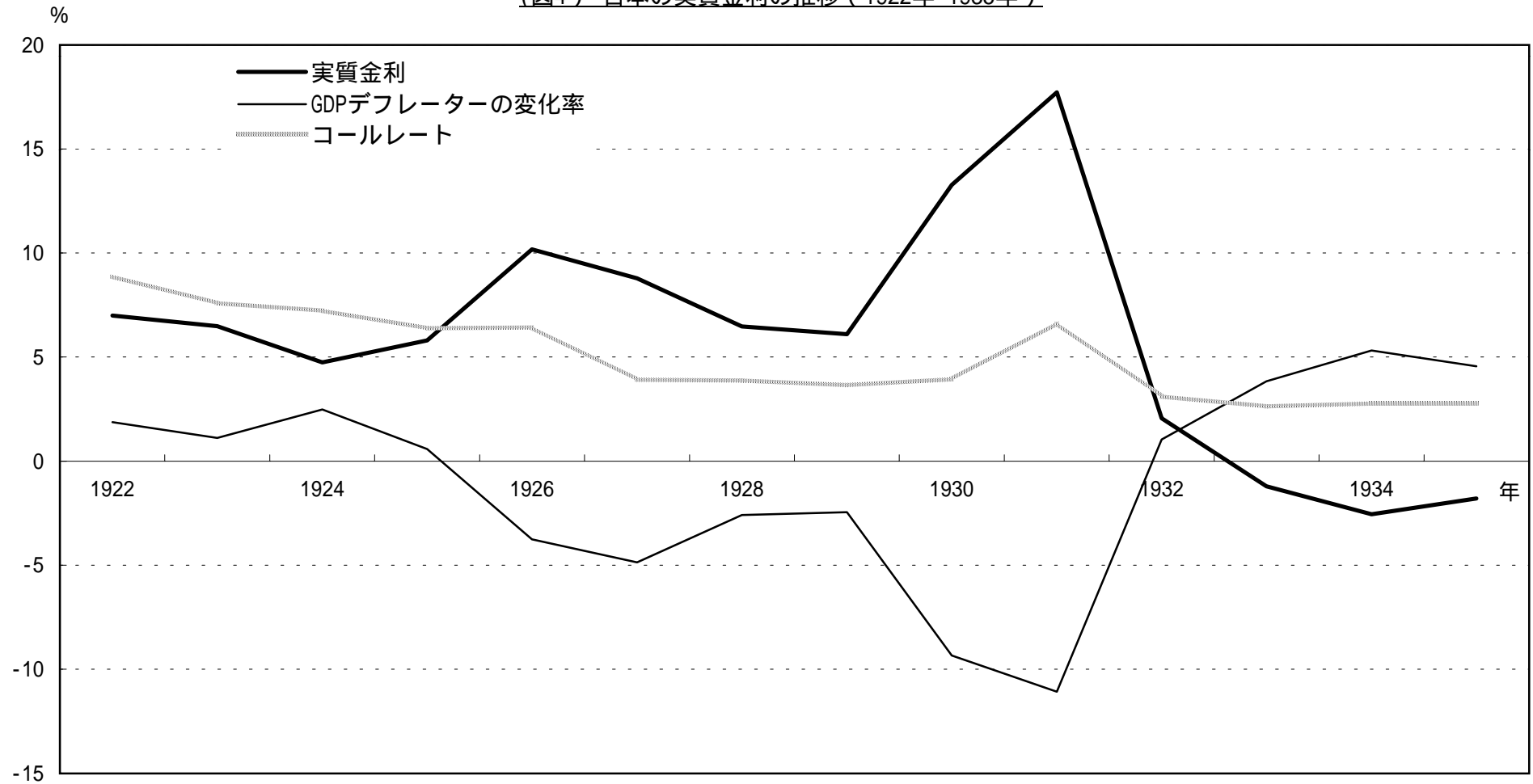
(図3) 輸入・輸入競合商品とその他の消費者物価



- (注)
1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない品目、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
 2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウエイトは、財（除く農畜産物）に対するもの。
 3. 趨勢的な変化をみるため、95年基準の輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著）を除去した。
 4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、経済産業省「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、「卸売物価指数」

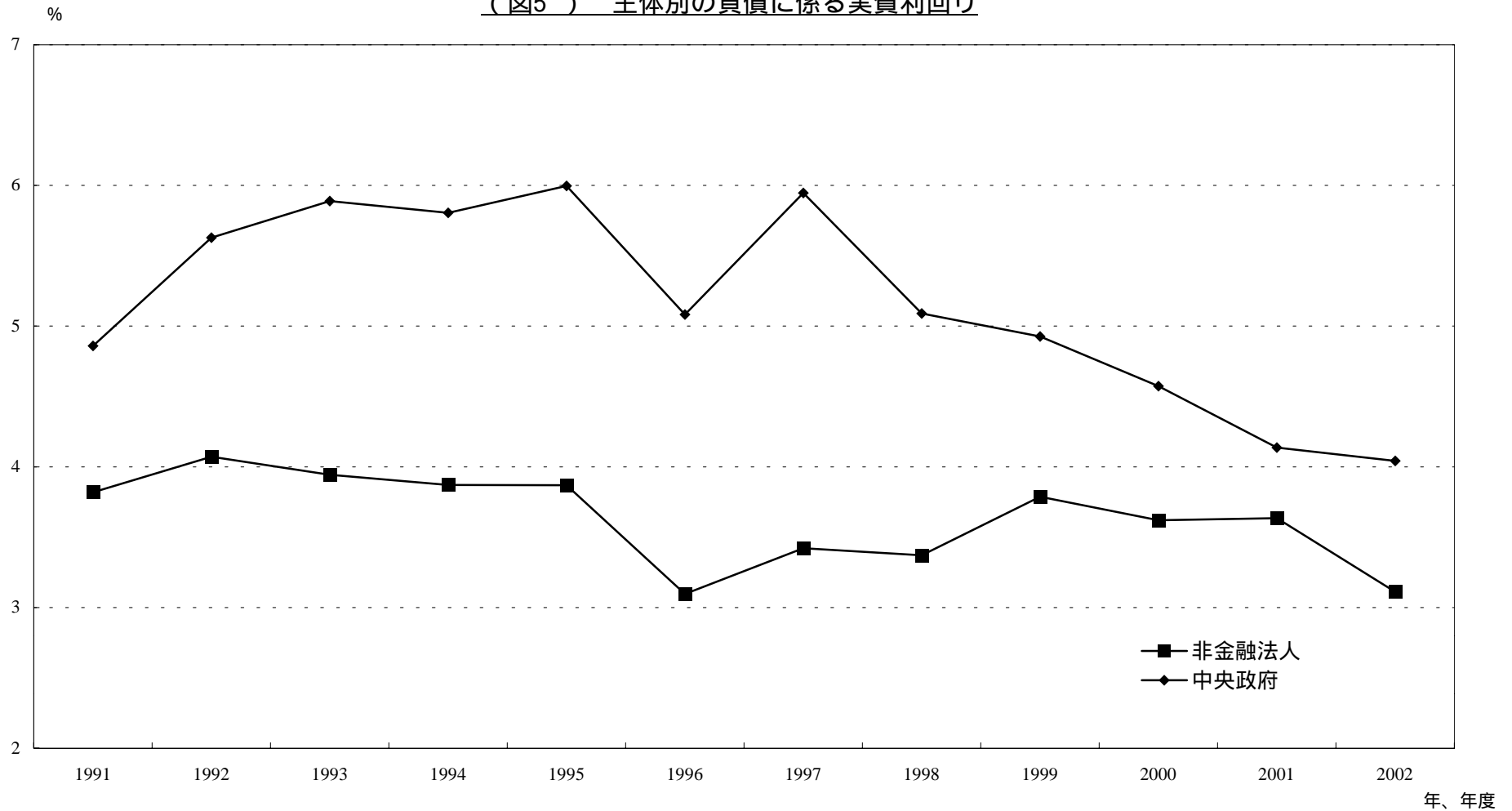
(図4) 日本の実質金利の推移(1922年-1935年)



(注) 1. 実質金利は、コールレートからGDPデフレーターの変化率を差し引いて算出。

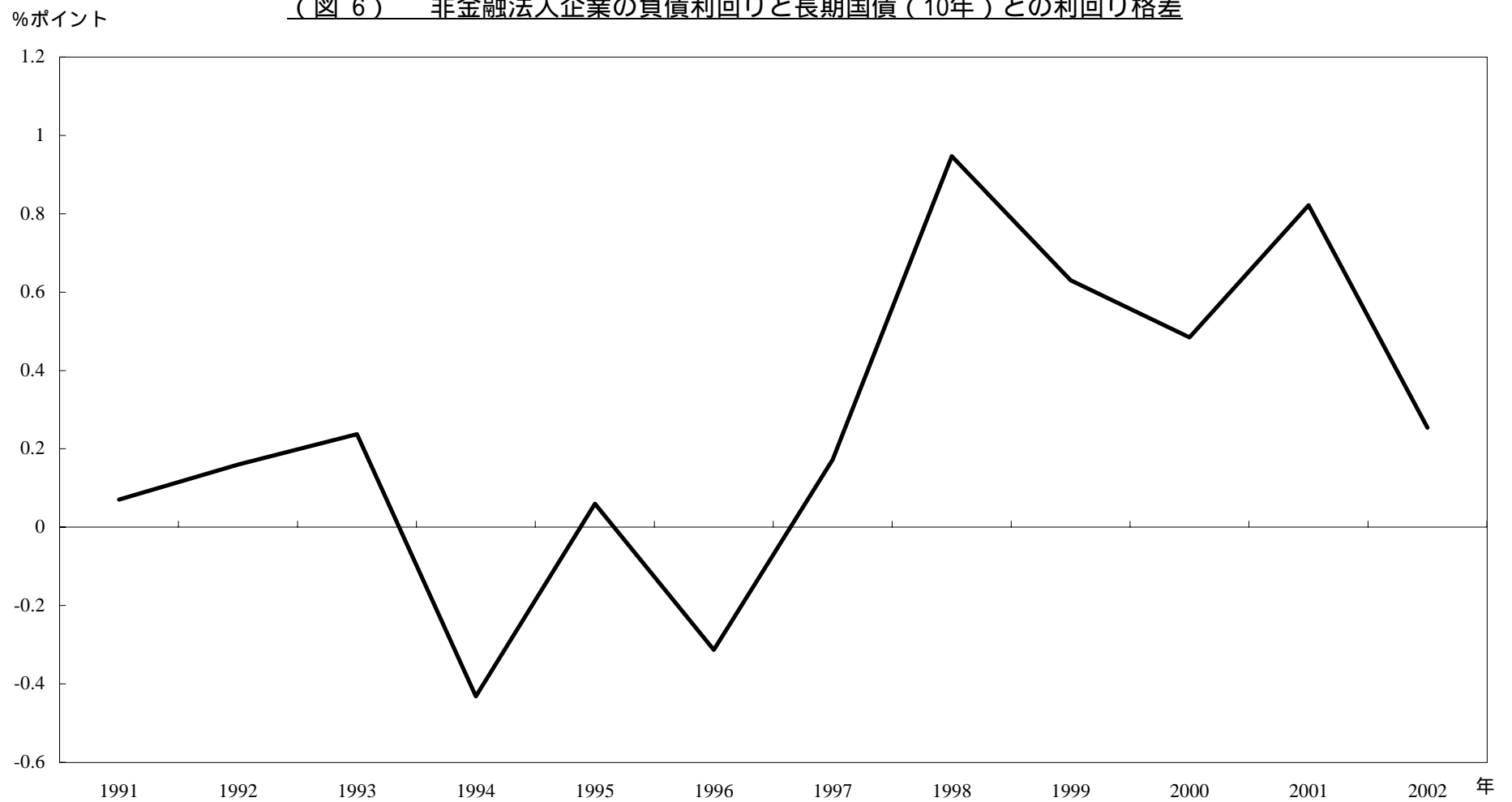
(資料) 日本銀行「日本銀行百年史」、大川一司ほか「長期経済統計」

(図5) 主体別の負債に係る実質利回り



(注) 1 . 非金融法人 (年ベース) については、「法人企業統計季報」(全産業・資本規模合計ベース) により、支払利息・割引料を金融負債 (ここでは短期借入、社債、長期借入、割引手形の合計 < 平残ベース >) で除して算出。なお、02年は第三四半期までのデータを使用。
2 . 中央政府 (年度ベース) については、「国債関係資料」により、普通国債の利払費 (当初予算) を同残高 (平残ベース) で除して算出。
3 . 両系列ともに、GDP国内需要デフレーター (消費税調整後) によって実質化。
(資料) 財務省「法人企業統計季報」、「国債関係資料」

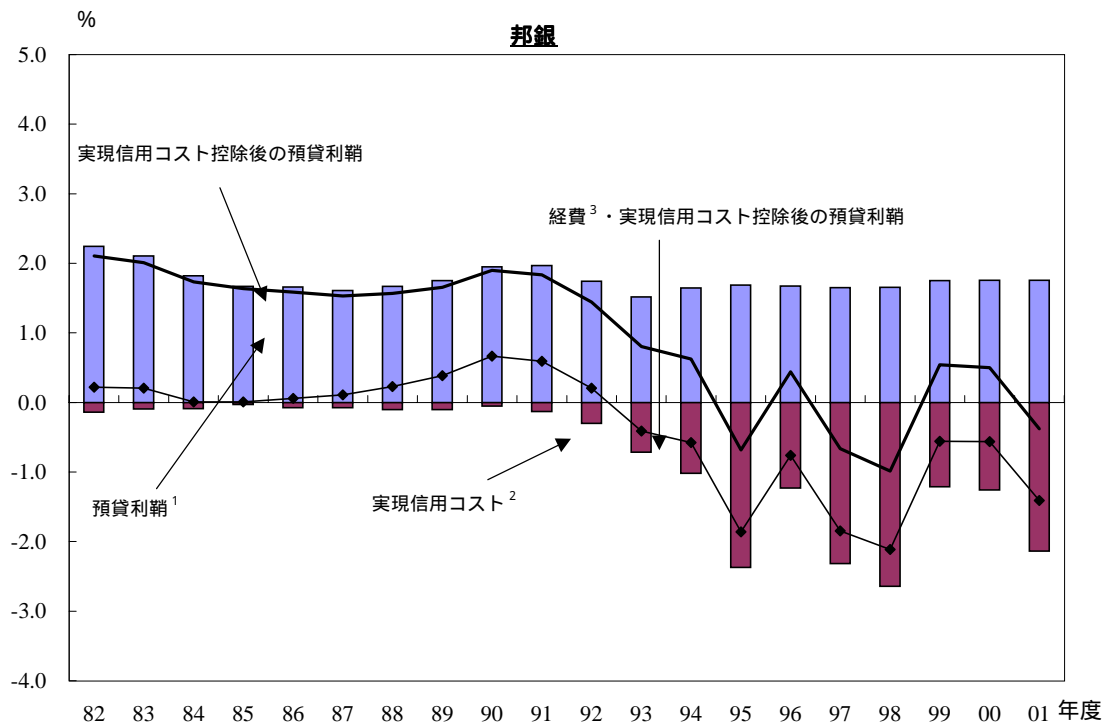
(図 6) 非金融法人企業の負債利回りと長期国債(10年)との利回り格差



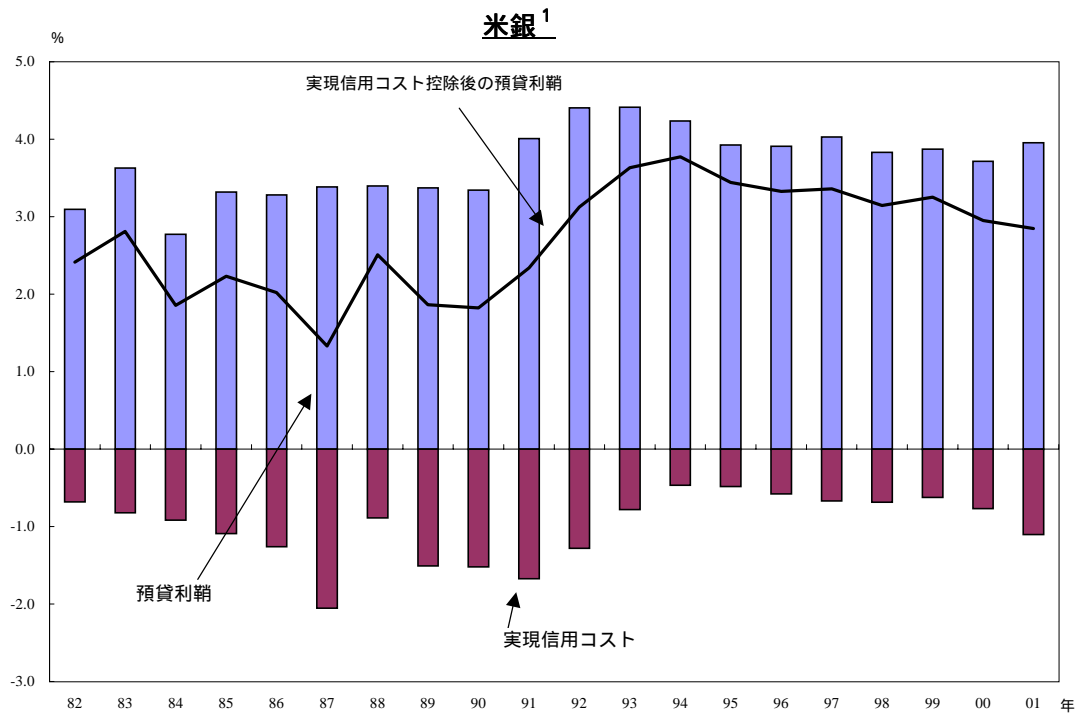
(注) 1. (図 5)と同様の方法で算出した負債利回り(名目ベース)から、長期国債(10年)上場最長期利回りの年間平均を差し引いて算出。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

(図 7) 預貸利鞘の推移



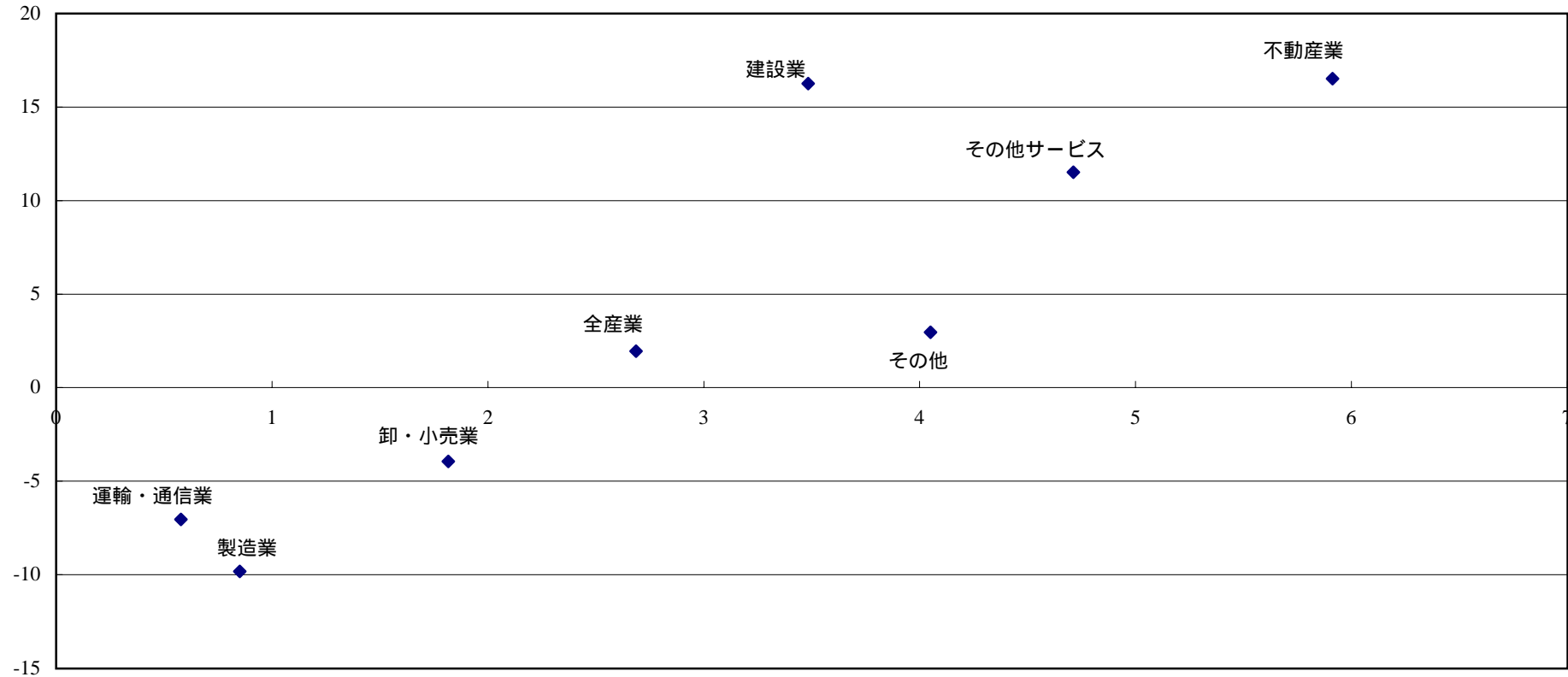
- (注) 1. 預貸利鞘=貸出利回(国内)-資金調達利率(国内<スワップ支払利息控除後>)
 2. 貸出金平残に対する不良債権処理額(貸出金償却等)の比率を実現ベースの信用コストという意味で「実現信用コスト」と呼ぶ(貸倒率から算出される予想損失という意味の「信用コスト」とは異なる)。
 3. 業務部門別の経費率は利用可能でないため、国内業務部門の経費率(経費/資金運用平残)で代用。



- (注) 1. FDIC加盟銀行
 (資料) FDIC "Historical Statistics on Banking"

(図8) 産業別の物価上昇率と不良資産問題

物価上昇率 (1990年～1999年)



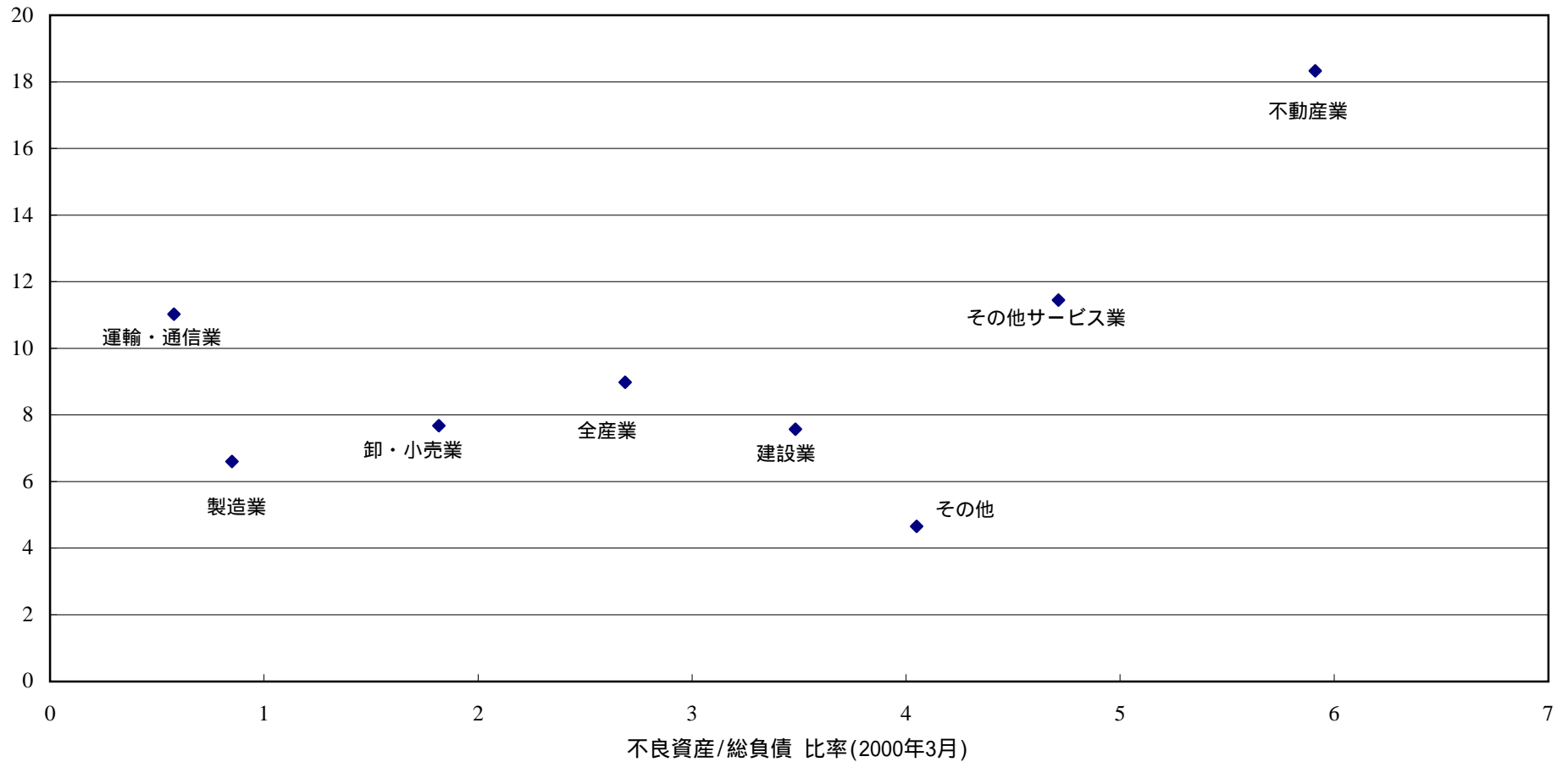
不良資産 / 総資産 比率 (2000年3月)

(注) 1. 各産業別に、縦軸にGDPデフレーターの間接累計上昇率、横軸に2000年3月時点のリスク管理債権残高(邦銀主要行公表ベース)を総資産残高(「法人統計企業年報」<資本規模合計ベース>)によって除したものをプロット。

(資料) 財務省「法人企業統計年報」、内閣府「国民経済計算」、邦銀主要各行ディスクロージャー資料

(図9) 産業別の土地保有と不良資産問題

土地 / 総資産 比率 (1990年3月)

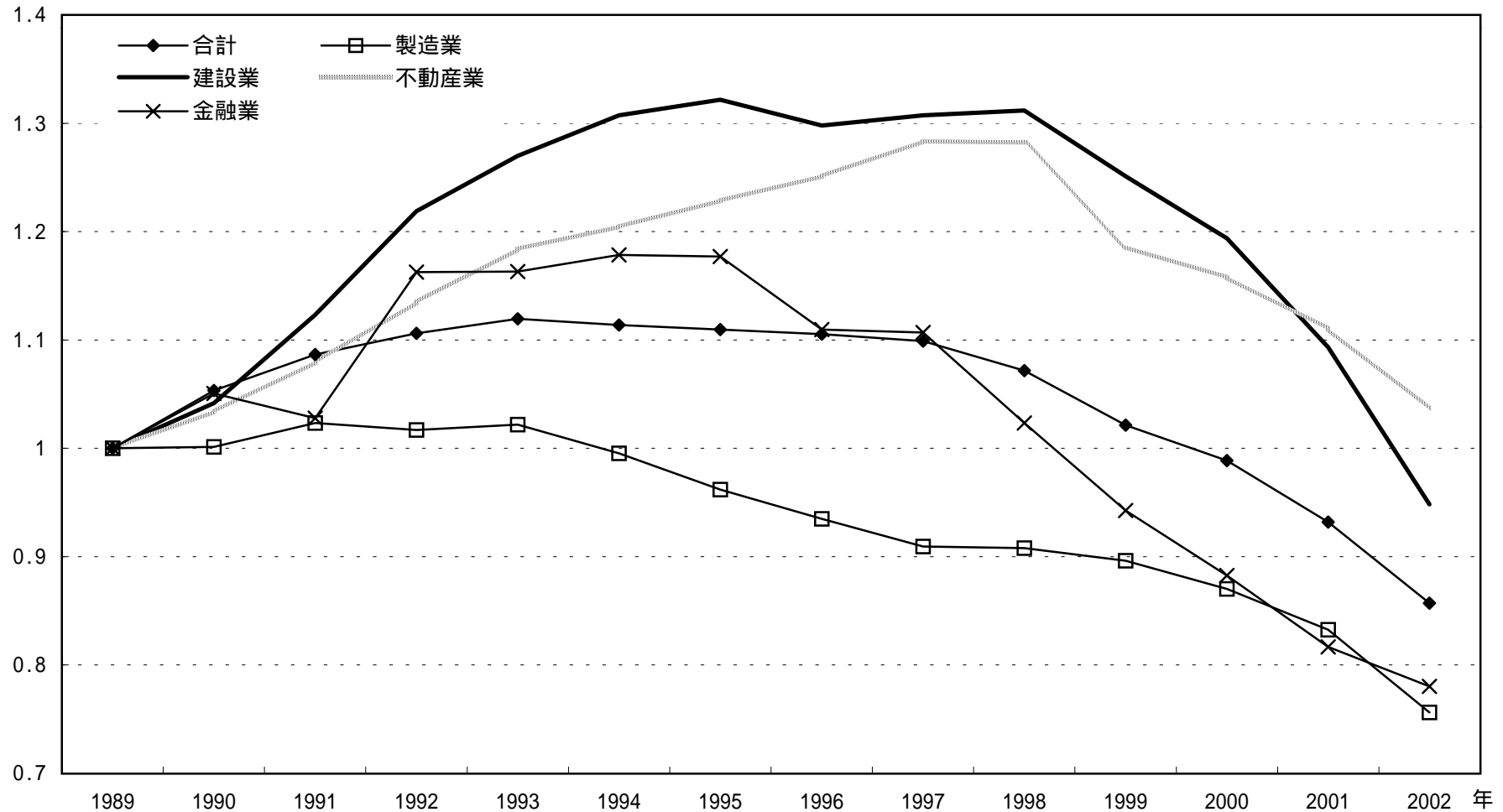


(注) 1. 各産業別に、縦軸に1990年3月末時点の土地残高を総資産残高で除した比率(「法人企業統計年報」<資本規模合計ベース>)、横軸に2000年3月末時点のリスク管理債権残高(邦銀主要行公表ベース)を負債残高(ここでは、支払手形、短期借入、買掛金、社債、長期債務の合計、「法人統計企業年報」<資本規模合計ベース>)によって除したものをプロット。

(資料) 財務省「法人企業統計年報」、邦銀主要各行のディスクロージャー資料

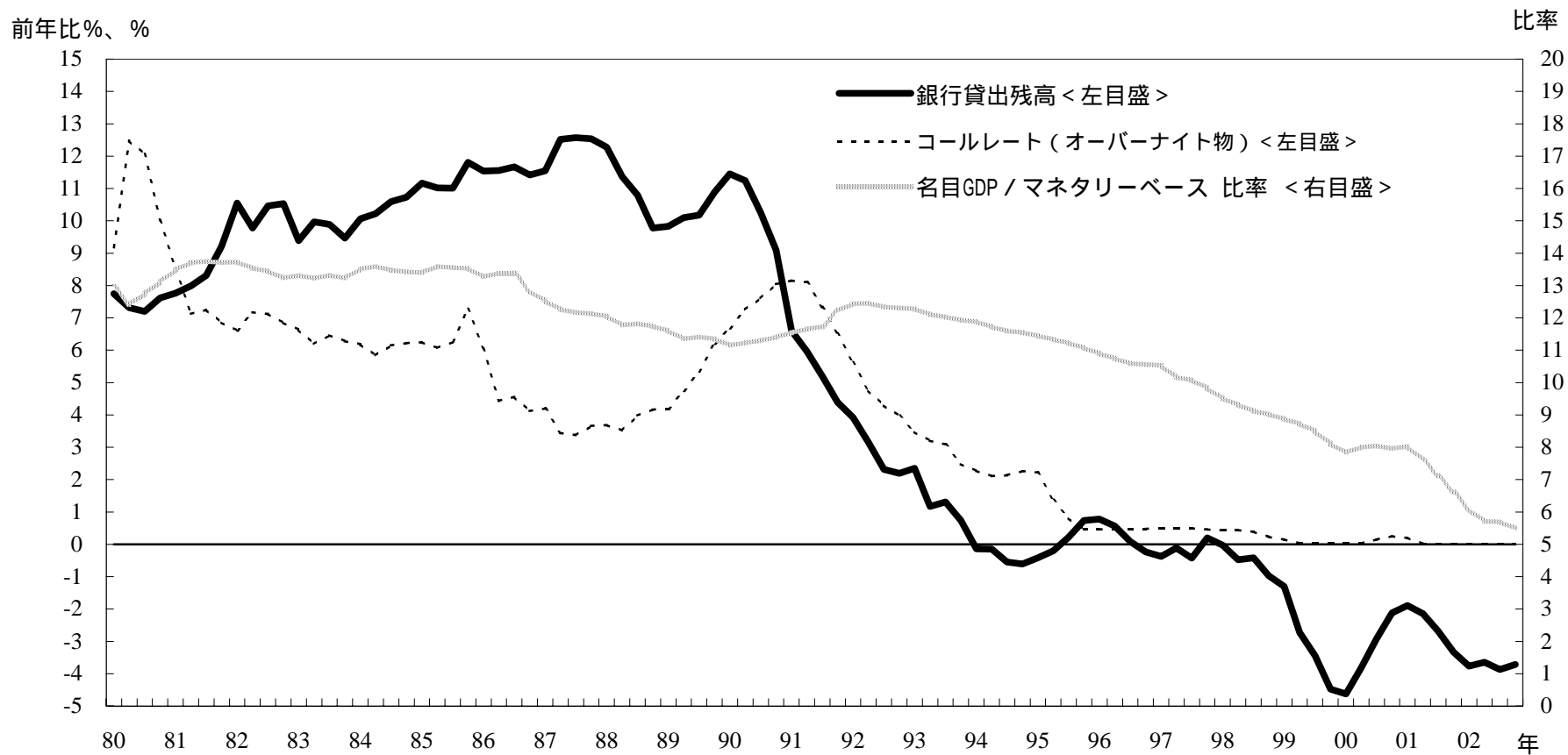
(図 10) 産業別の銀行貸出残高

残高 (1989=1)



(資料) 日本銀行「貸出先別貸出金 (国内銀行) 」

(図11) 銀行貸出残高、コールレート(オーバーナイト物)、名目GDP/マネタリーベース 比率



- (注) 1. 銀行貸出残高は、四半期残高(国内銀行ベース)の前年比伸び率。
 2. コールレート(オーバーナイト物)は、86年までは有担保、それ以降は無担保のいずれも無条件物の四半期平均レート。
 3. 名目GDP/マネタリーベース比率は名目GDPをマネタリーベース(平残ベース)で除して算出(分母、分子ともに季節調整済計数、分母についてはY2K問題の影響についても調整済)。
 (資料) 日本銀行「マネタリーベース」等、内閣府「国民経済計算」